



2019年2月8日

各位

会社名 コムシスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 加賀谷 卓
(コード：1721 東証第1部)
問合せ先 取締役財務部長 尾崎 秀彦
(TEL. 03-3448-7000)

簡易株式交換による北有建設株式会社及び北興産業株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

コムシスホールディングス株式会社（以下「CHD」といいます。）は、本日開催の取締役会において、CHDを株式交換完全親会社、北有建設株式会社（以下「北有建設」といいます。）及び北興産業株式会社（以下「北興産業」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日、CHDと北有建設及び北興産業との間で株式交換契約を締結しましたのでお知らせいたします。

記

1. 本株式交換の目的

情報通信事業者間の熾烈な顧客獲得競争は、インフラ設備の拡充競争の時代からサービスメニューやコンテンツを競う段階に移行しつつあり、既に、インフラ設備構築のための設備投資は減少傾向に転じております。また、価格競争力を強化するためのコストダウン要請も今後一層強まるものと見込まれます。

通信建設業として、このような市場構造の変化に迅速に対応しつつ、次代に向けて更なる成長・発展を期するためには、技術革新に対応するための高品質な施工技術力の維持・向上のみならず、より生産性の高い施工体制の再構築による市場競争力の強化と経営基盤の拡充が急務となっております。

このような状況認識のもと、当グループ会社である株式会社つうけん（以下、「つうけん」といいます。）と北有建設及び北興産業の両社の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーを見込んで、本株式交換を実施するに至りました。

つうけんは、北海道を主たる基盤として、NTTグループをはじめ、各企業、官公庁の通信インフラ設備の設計から施工・保守まで一貫体制で行っており、地域に密着した企業として北海道の情報通信インフラの整備や発展に貢献してまいりました。

一方、北有建設及び北興産業は、北海道の美唄市を拠点とし、舗装工事、土木工事、アスファルト混合物の製造販売を中心に事業を営んでおります。アスファルト合材製造設備や産業廃棄物のリサイクル

センターを有し、当エリアでは老舗企業としての実績や経験によって、北海道、美瑛市や大手企業から厚い信頼を獲得しています。

つうけんと北有建設及び北興産業は、本株式交換により、北海道を中心とする対象地域、事業分野等について両社の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

2. 本株式交換の方法

CHDは、北有建設の発行済株式 50,000 株のうち北興産業が保有している 21,000 株を北有建設が自己株式として取得し、既に北有建設が保有している自己株式 9,950 株と合わせて消却したうえで、残りの 19,050 株についてCHD株式と株式交換することにより、北有建設を株式交換完全子会社化する予定です。また、北興産業の発行済株式数のうち北興産業が保有している自己株式 1,190 株を消却したうえで、残りの 1,810 株についてCHD株式と株式交換することにより、北興産業を株式交換完全子会社化する予定です。

3. 本株式交換の要旨

(1) 経営統合の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日	2019年2月8日（金）
本株式交換契約締結日	2019年2月8日（金）
臨時株主総会開催日（北有建設及び北興産業）	2019年3月28日（木）（予定）
本株式交換の効力発生日	2019年4月1日（月）（予定）

（注）本株式交換は、CHDにおいては、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。

(2) 本株式交換の方式

CHDを完全親会社、北有建設及び北興産業を完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換は、CHDにおいては、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けず、北有建設及び北興産業においては 2019 年 3 月 28 日に開催予定の臨時株主総会において承認を受けた上で、2019 年 4 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	CHD (株式交換完全親会社)	北有建設 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	9

（注）株式の割当比率及び交付する株式数等

北有建設の普通株式 1 株に対して、CHDの普通株式 9 株を割当てます。

なお、本株式交換に際して、CHDから交付するCHDの普通株式は、計171,450株となる予定です。また、交付するCHDの普通株式は、全てCHDが保有する自己株式をもって割当てるものとします。

会社名	CHD (株式交換完全親会社)	北興産業 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	117

(注) 株式の割当比率及び交付する株式数等

北興産業の普通株式1株に対して、CHDの普通株式117株を割当てます。

なお、本株式交換に際して、CHDから交付するCHDの普通株式は、計211,770株となる予定です。また、交付するCHDの普通株式は、全てCHDが保有する自己株式をもって割当てるものとします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

北有建設及び北興産業は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたっては、株式会社日本M&Aセンター（以下「日本M&Aセンター」といいます。）に専門家としての意見を求めることとし、北有建設及び北興産業の株式価値の算定を依頼いたしました。CHDは係る算定結果を参考として、検討・交渉・協議を行い、その結果、上記3（3）記載の株式交換比率に合意し、本株式交換を行うことといたしました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社と対象会社との関係

日本M&Aセンターは、CHDと北有建設及び北興産業のいずれの関連当事者（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第15条の4、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第17項に定める関連当事者）にも該当しません。CHDと北有建設及び北興産業は、日本M&Aセンターの株式価値算定に関するノウハウ、実績等を考慮して、北有建設及び北興産業の各株価の算定を依頼しました。

②算定の概要

CHDの株式価値については、CHDが金融商品取引所に上場していることから、市場価格を参考に算定いたしました。

具体的には、当事者間で協議のうえ、2019年2月7日を評価基準日とし、2018年12月10日から評価基準日までの2ヶ月間の株価の終値の単純平均値を採用することにいたしました。CHDの株価変動を鑑みると、2018年9月28日は3,365円の終値であったものが、直近では、2,800円をはさんだ動きとなっており、過去6ヶ月間における株価の乱高下が著しい傾向となっています。当該ボラティリティを勘案し、2ヶ月間の株価の終値の単純平均を採用することが、3社話し合いの結果妥当であるとの判断に至りました。

これに対して北有建設及び北興産業については、下記、日本M&Aセンターが算定した株式交換比率算

定の基礎となる1株当たり株式価値の指標値（以下、「1株当たり価値」といいます。）の分析結果を参考に3社で交渉・協議を重ねることで決定しています。1株当たり価値は、時価純資産方式により算定されておりますが、これは北有建設及び北興産業の事業領域及び事業展開地域を鑑みると、今後、単独での著しい成長は見込みにくいと考えられたことから、現時点における資産価値を重視した評価手法である時価純資産方式によることが妥当と判断したためです。その結果、当該分析結果の範囲内で、北有建設は1株24,672円、北興産業は1株320,442円とすることで合意に至りました。

会社名	株式交換比率算定の基礎となる1株当たりの価値レンジ
北有建設	20,870円～33,228円
北興産業	318,829円～333,500円

(3) 上場廃止となる見込み及びその理由

CHDは、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となる北有建設及び北興産業は非上場会社のため、該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたっては、日本M&Aセンターに専門家としての意見を求めることとし、北有建設及び北興産業の株式価値の算定を依頼いたしました。CHDは係る算定結果を参考として、検討・交渉・協議を行い、その結果、上記3(3)記載の株式交換比率に合意し、本株式交換を行うことといたしました。

(5) 利益相反を回避するための措置

CHDと北有建設及び北興産業との間に役員の兼任もないことから特段の措置は講じておりません。

5. 株式交換当事会社の概要（注1）

(1)	名称	コムシスホールディングス株式会社	北有建設株式会社	北興産業株式会社
(2)	所在地	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	北海道美唄市字美唄1469番地9	北海道美唄市字美唄1469番地9
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加賀谷 卓	代表取締役 山口 英男	代表取締役 山口 英男
(4)	事業内容	情報通信工事業、電気通信設備工事業及び情報処理関連事業等	舗装工事、土木工事、廃棄物処理	骨材販売、コンクリート等の切断
(5)	資本金	10,000百万円	25百万円	10百万円
(6)	設立年月日	2003年9月29日	1977年12月	1981年6月
(7)	発行済株式数	普通株式 141,000,000株	普通株式 50,000株	普通株式 3,000株
(8)	決算期	3月31日	5月31日	9月30日
(9)	従業員数	11,581人	28人	0人
(10)	主要取引先	東日本電信電話(株) 西日本電信電話(株) NTTドコモ その他	北海道 国土交通省 (株)ハイテコス 美唄市	北有建設(株)
(11)	主要取引銀行	(株)三菱UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行(株) (株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行	(株)北海道銀行 (株)北洋銀行	(株)北海道銀行
(12)	大株主及び 持ち株比率 (議決比率)	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 19.97%	北興産業(株) 52.43%	山口 英男 32.71%
		日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 11.40%	山口 英男 20.60%	その他個人株主5名 (注2)
		資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口) 2.55%	その他個人株主5名 (注2)	
		日本生命保険相互会社 2.26%		
		日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業(株)退職給付信託口) 1.40%		
(13)	当事会社間の関係			
	資本関係	特筆すべき事項はございません。		
	人的関係	特筆すべき事項はございません。		
	取引関係	特筆すべき事項はございません。		
	関連当事者への該当状況	特筆すべき事項はございません。		

(注1) コムシスホールディングス株式会社は、2018年3月31日時点、北有建設株式会社は、2018年5月31日時点、北興産業株式会社は、2018年9月30日時点の情報です。

(注2) 個人株主の氏名の公表は、代表取締役以外は差し控えさせていただきます。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)

決算期	CHD (連結)					
	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期			
純資産	196,543	202,943	231,767			
総資産	266,066	284,367	328,192			
1株当たり純資産(円)	1,764.13	1,848.33	2,008.42			
売上高	320,654	334,163	380,024			
営業利益 又は営業損失(△)	23,849	25,036	30,347			
経常利益 又は経常損失(△)	24,223	25,341	30,706			
当期純利益 又は当期純損失(△)	15,420	14,485	20,390			
1株当たり当期純利益(円) 又は当期純損失(△)	136.75	129.96	178.64			
1株当たり配当金(円)	35.00	40.00	50.00			
	北有建設			北興産業		
決算期	2016年 5月期	2017年 5月期	2018年 5月期	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
純資産	1,105	1,176	1,274	87	95	106
総資産	1,450	1,495	1,603	345	377	425
1株当たり純資産(円)	22,108.63	23,535.04	25,482.90	48,509.09	52,622.22	58,746.31
売上高	1,026	1,413	1,400	171	348	352
営業利益 又は営業損失(△)	85	67	108	7	4	13
経常利益 又は経常損失(△)	92	106	150	8	9	14
当期純利益 又は当期純損失(△)	65	75	101	7	7	11
1株当たり当期純利益(円) 又は当期純損失(△)	1,305.25	1,501.40	2,022.86	4,042.94	4,188.12	6,199.09
1株当たり配当金(円) ※決算日時点の発行済 株式総数で割り算	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00

6. 株式交換後の完全親会社の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名 称	コムシスホールディングス株式会社
(2)	所 在 地	東京都品川区東五反田二丁目 17 番 1 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加賀谷 卓
(4)	事 業 内 容	情報通信工事事業、電気設備工事事業及び情報処理関連事業等
(5)	資 本 金	10,000 百万円
(6)	決 算 期	3 月 31 日
(7)	純 資 産	現時点では確定しておりません。
(8)	総 資 産	現時点では確定しておりません。

7. 会計処理の概要

財務諸表上は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号平成 25 年 9 月 13 日）等に準拠して、パーチェス法を適用した場合の取得原価で被取得企業株式を計上いたします。

8. 今後の見通し

本株式交換が CHD の連結業績に与える影響は軽微です。

(参考) 当期連結業績予想 (2018 年 11 月 6 日公表分) 及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期業績予想 (2019 年 3 月期)	470,000	34,000	34,500	27,000
前期実績 (2018 年 3 月期)	380,024	30,347	30,706	20,390

以上